

西蒲区・将来のまちづくり 【データ編】

北
國
街
道

令和3年1月
西蒲区建設課

■ 目次

* 各区のすがた	02
* 土地現況	05
* 農業系土地利用	06
* 商・工業系土地利用	07
* 歴史・観光施設	08
* 住居系土地利用	09
* 公共交通	11
* 被害予測	12
* 社会基盤	13
* 都市的土地利用の変遷	14
* 生活利便施設	15
* 将来の人口密度	17
(参考)	
* 西蒲原平野200年のあゆみ	18

各区のすがた（１）

項目		新潟市全体	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	項目		
人口	総数 (※1)	平成27年(人)	810,157	76,328	137,577	183,767	68,906	76,843	45,685	162,833	58,218	平成27年(人)	総数 (※1)
		令和22年推計(人)	719,441	63,690	115,482	178,925	59,465	64,116	35,603	156,064	42,950	令和22年推計(人)	
	15歳未満	平成27年(人) 割合(%)	98,464 (12.2)	9,274 (12.2)	17,341 (12.6)	20,945 (11.4)	9,100 (13.2)	9,771 (12.7)	5,493 (12.0)	20,025 (12.3)	6,515 (11.2)	平成27年(人) 割合(%)	15歳未満
		令和22年推計(人) 割合(%)	74,793 (10.4)	6,530 (10.3)	11,601 (10.0)	18,187 (10.2)	5,318 (8.9)	6,407 (10.0)	3,152 (8.9)	16,783 (10.8)	3,573 (8.3)	令和22年推計(人) 割合(%)	
	15～64歳	平成27年(人) 割合(%)	493,100 (60.9)	46,119 (60.4)	83,642 (60.8)	116,858 (63.6)	40,845 (59.3)	44,616 (58.1)	27,558 (60.3)	99,409 (61.0)	34,053 (58.5)	平成27年(人) 割合(%)	15～64歳
		令和22年推計(人) 割合(%)	380,028 (52.8)	33,762 (53.0)	62,103 (53.8)	100,524 (56.2)	30,867 (51.9)	34,079 (53.2)	17,091 (48.0)	88,164 (56.5)	19,810 (46.1)	令和22年推計(人) 割合(%)	
	65歳以上	平成27年(人) 割合(%)	218,593 (27.0)	20,935 (27.4)	36,594 (26.6)	45,964 (25.0)	18,961 (27.5)	22,456 (29.2)	12,634 (27.7)	43,399 (26.7)	17,650 (30.3)	平成27年(人) 割合(%)	65歳以上
		令和22年推計(人) 割合(%)	264,620 (36.8)	23,398 (36.7)	41,778 (36.2)	60,214 (33.7)	23,280 (39.1)	23,630 (36.9)	15,360 (43.1)	51,117 (32.8)	19,567 (45.6)	令和22年推計(人) 割合(%)	
		単身高齢者数(人)	29,423	2,100	5,463	9,324	1,892	2,431	1,041	5,623	1,549	単身高齢者数(人)	
	人口動態	65歳以上人口に占める単身高齢者数の割合(%)	13.5	10.0	14.9	20.3	10.0	10.8	8.2	13.0	8.8	65歳以上人口に占める単身高齢者数の割合(%)	人口動態
		年間増減(人)	-4,082	-611	-652	-962	-230	-324	-388	-219	-696	年間増減(人)	
		うち自然動態(人)	-3,788	-448	-506	-576	-299	-488	-285	-718	-468	うち自然動態(人)	
	区域別人口	うち社会動態(人)	-294	-163	-146	-386	69	164	-103	499	-228	うち社会動態(人)	区域別人口
		市街化区域人口(人) 割合(%)	647,250 (79.9)	55,908 (73.2)	130,904 (95.1)	180,716 (98.3)	45,376 (65.9)	51,407 (66.9)	16,916 (37.0)	143,476 (88.1)	22,547 (38.7)	市街化区域人口(人) 割合(%)	
	世帯	市街化調整区域人口(人) 割合(%)	162,907 (20.1)	20,420 (26.8)	6,673 (4.9)	3,051 (1.7)	23,530 (34.1)	25,436 (33.1)	28,769 (63.0)	19,357 (11.9)	35,671 (61.3)	市街化調整区域人口(人) 割合(%)	世帯
		世帯数(世帯)	321,511	27,070	55,550	88,506	23,677	26,898	14,583	66,860	18,367	世帯数(世帯)	
		1世帯あたりの人員(人)	2.52	2.82	2.48	2.08	2.91	2.86	3.13	2.44	3.17	1世帯あたりの人員(人)	
		核家族の割合(%)	53.7%	56.4%	57.4%	46.2%	61.2%	59.0%	55.7%	53.9%	54.5%	核家族の割合(%)	
単独世帯の割合(%)		32.4%	24.9%	30.5%	46.0%	20.4%	21.3%	18.2%	34.8%	17.8%	単独世帯の割合(%)		
面積	3世代世帯の割合(%)	9.5%	13.7%	8.0%	4.2%	13.3%	14.3%	19.8%	7.5%	21.2%	3世代世帯の割合(%)	面積	
	市・区面積(km2)	726.27	107.61	38.62	37.75	75.42	95.38	100.91	94.00	176.57	市・区面積(km2)		
農業	農家戸数(戸)	11,253	1,719	327	211	1,562	1,467	2,036	1,327	2,604	農家戸数(戸)	農業	
	農業就業人口(人)	15,257	2,098	464	286	2,118	1,805	3,121	2,128	3,237	農業就業人口(人)		
	うち65歳以上の割合(%)	57.0	60.3	56.9	48.6	60.2	59.7	53.5	48.6	61.0	うち65歳以上の割合(%)		
	認定農業者数(人)	3,752	459	65	36	348	504	664	637	1,039	認定農業者数(人)		
工業	経営耕地面積(ha)	29,588	4,210	671	446	3,363	3,490	5,656	3,903	7,851	経営耕地面積(ha)	工業	
	事業所数(所)	1,076	179	204	138	116	89	130	74	146	事業所数(所)		
	従業者数(人)	35,117	6,129	7,541	2,085	5,848	2,429	5,499	1,509	4,077	従業者数(人)		
商業	製造品出荷額等(億円)	10,945	2,982	3,136	390	1,295	465	1,578	367	733	製造品出荷額等(億円)	商業	
	事業所数(所)	7,985	542	1,138	2,831	743	604	442	1,154	531	事業所数(所)		
	従業者数(人)	68,805	4,292	11,339	23,382	6,576	4,606	2,925	12,519	3,166	従業者数(人)		
	年間商品販売額(億円)	32,319	1,408	5,265	13,394	2,860	1,068	818	6,826	680	年間商品販売額(億円)		

資料：人口：国勢調査(H27)、推計値(新潟市全体)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(H30年推計)」、推計値(各区)はH27国勢調査を基準として新潟市推計、人口動態は新潟県人口移動調査(R1)
 世帯：国勢調査(H27)
 面積：国土交通省国土地理院(R2)
 農業・工業・商業：農林業センサス(H27) 経済センサス-活動調査(H28) 新潟市の農林水産業(H31)

(※1) 平成27年人口総数には年齢不詳者も含まれているため、年齢3区分別人口と一致しない。
 総数に占める割合は年齢不詳者を除いて算出している。
 令和22年推計人口の新潟市全体は国立社会保障・人口問題研究所資料、区別人口は新潟市推計によるため合計値は一致しない。

各区のすがた（２）

項目		新潟市全体	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	項目	
人口	昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)	101.5	94.2	93.0	132.1	99.2	85.9	95.1	91.4	91.6	国勢調査(H27)	
	外国人人口(人)	4,062	452	668	1,321	269	205	113	856	178	国勢調査(H27)	
子ども	合計特殊出生率 ※1	1.33	1.21	1.43	1.30	1.42	1.37	1.30	1.37	1.13	新潟市の保険と福祉(保険編)(H31)	
	幼稚園・保育園等数(施設)	301	27	50	66	31	31	18	57	21	新潟市子育て応援パンフレット「スキップ」(R2)	
	小学校(校) (分校1含む)	108	12	12	19	10	12	11	19	13	学校基本調査(R1)	
	中学校(校) (分校1含む)	61	8	8	10	7	6	6	10	6		
	放課後児童クラブ数(クラブ)	104	8	15	20	9	11	9	19	13	新潟市子育て応援パンフレット「スキップ」(H26)	
高齢者	要支援・要介護認定者数(人) ※2	38,358	3,563	6,137	8,327	3,549	4,005	2,306	7,292	3,179	新潟市介護保険課調べ(H26.3)	
	特別養護老人ホーム	施設数(施設)	75	9	11	12	9	9	4	13	8	新潟市介護保険課調べ(H27.3)
		定員合計(人)	4,867	500	694	704	688	546	330	907	498	
	在宅療養支援診療所数(施設)	42	1	3	18	1	4	1	7	7	新潟市医療計画(H26)	
	健康寿命男性 ※3	健康な期間(年)	17.19	17.04	16.97	17.01	17.05	17.44	17.08	17.49	17.19	新潟市保健所調べ(H22)
		健康でない期間(年)	1.77	1.82	1.97	1.68	2.03	1.86	1.69	1.8	1.76	
	健康寿命女性 ※3	健康な期間(年)	20.55	19.96	20.23	20.23	20.47	20.68	21.23	20.91	20.81	
		健康でない期間(年)	3.9	4.18	3.94	3.82	4.25	3.61	3.34	4.15	4.08	
産業	産業中分類別製造品出荷額等の上位の割合(%)	食料品製造業	化学工業	パルプ・紙・紙加工品製造業	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	食料品製造業	食料品製造業	経済センサスー活動調査(H28)	
		22.4	58.8	50.3	44.2	52.0	非公開	34.5	41.0	27.7		
		化学工業	食料品製造業	金属製品製造業	食料品製造業	金属製品製造業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業	化学工業	金属製品製造業		
18.9	14.7	9.3	24.4	16.5	17.8	17.8	11.2	17.5				
パルプ・紙・紙加工品製造業	金属製品製造業	食料品製造業	印刷・同関連業	印刷・同関連業	食料品製造業	電気機械器具製造業	印刷・同関連業	生産用機械器具製造業	11.6			
15.0	4.9	9.2	9.7	9.4	11.7	13.4	10.1	11.6				
地域・人づくり	コミュニティ協議会数	99	10	12	22	8	11	12	15	9	新潟市地域コミュニティ協議会結成状況(R1.5)	
	避難所	避難所数(箇所)	343	43	28	50	33	57	48	38	46	新潟市避難所・避難場所一覧(R2)
		一時避難場所数(箇所)	214	32	27	19	36	20	38	18	24	
		広域避難場所数(箇所)	13	2	2	3	1	0	1	2	2	
	空き家	戸数(戸)	48,400	2,840	8,210	18,280	1,910	3,420	1,780	9,720	2,270	住宅・土地統計調査(H30)
率(%)		12.9	9.4	12.7	16.9	7.4	11.1	10.9	12.6	11.0		
NPO法人数(法人)	235	14	27	104	15	16	2	42	15	新潟市市民協働課調べ(H25)		
交通	代表交通手段別構成比 ※4	鉄道(%)	2.7	3.2	1.6	3.6	2.4	3.9	0.2	2.5	2.6	新潟市内都市交通特性調査(H28)
		バス(%)	3.1	0.6	2.4	6.3	0.9	0.3	1.5	3.1	0.5	
		自動車(%)	71.0	77.5	72.2	60.4	77.2	75.4	82.3	73.1	82.2	
		二輪車(%)	8.1	5.1	9.0	10.9	7.3	6.5	7.0	5.8	7.0	
		徒歩(%)	15.0	13.7	14.8	18.8	12.2	14.0	9.0	15.6	7.6	

※1 15～49歳の女性が1年間に出生した子どもの数を基にして、一人の女性が生涯に産むと予測される子どもの数の平均数を算出したもの。データは平成30年時点。

※2 新潟市全体には本市被保険者で市外に住所のある住所地特例者を含んでいる。

※3 65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)を「健康な期間」、自立していない期間(年数)を「健康でない期間」とする。

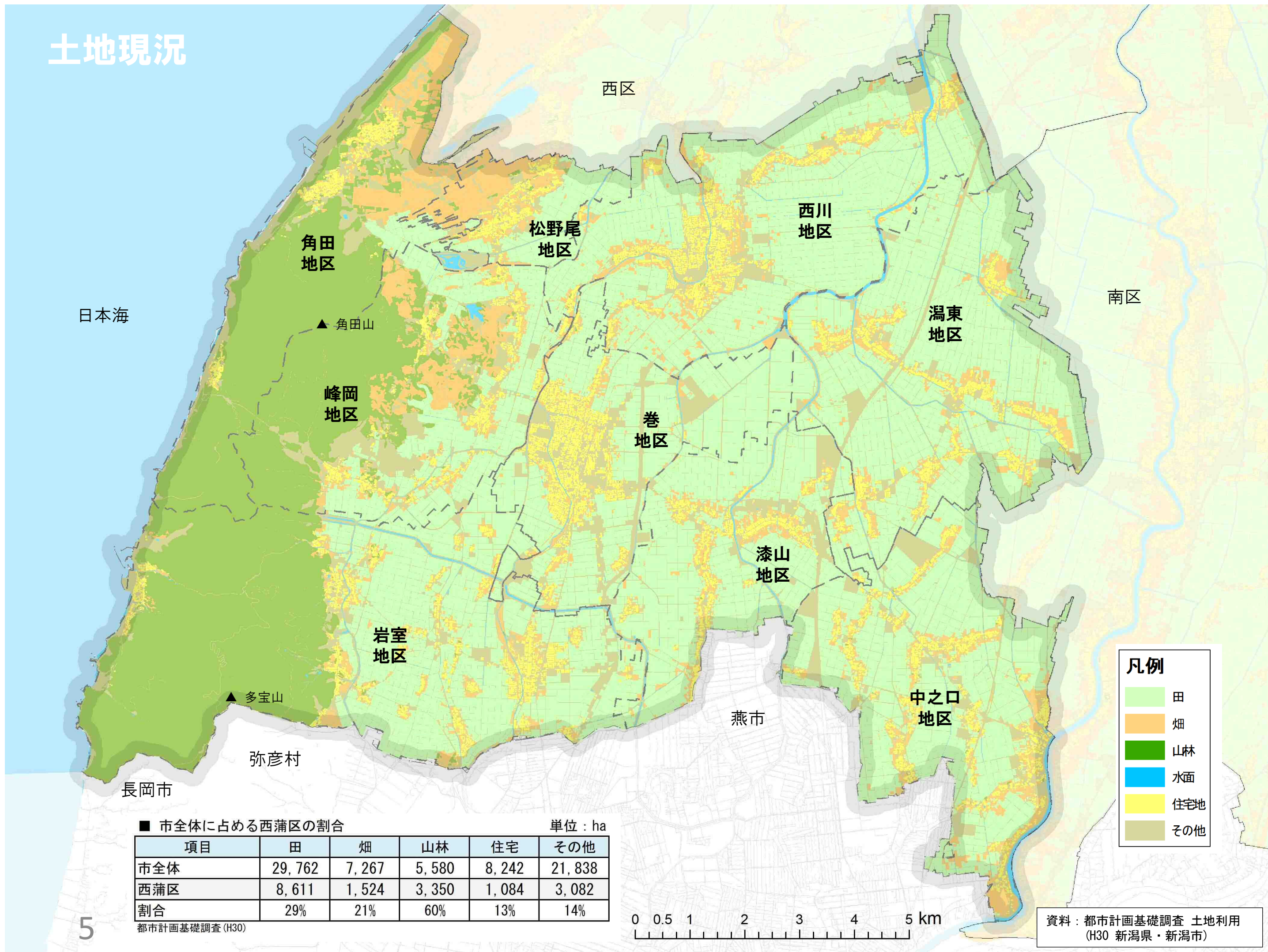
※4 人がある一つの目的をもって移動したときの主な交通手段の割合。

各区のすがた（3）

項目		新潟市全体	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	項目	
土地 現況	田 (ha)	29,762	4,690	318	141	3,403	3,714	5,794	3,093	8,611	田 (ha)	土地 現況
	畑 (ha)	7,267	1,066	176	59	917	747	1,343	1,437	1,524	畑 (ha)	
	山林 (ha)	5,580	382	13	9	21	1,465	8	333	3,350	山林 (ha)	
	住宅 (ha)	8,242	1,017	989	1,025	855	1,081	743	1,449	1,084	住宅 (ha)	
	その他 (ha)	21,838	3,707	2,374	2,511	2,365	2,516	2,201	3,082	3,082	その他 (ha)	
道路	道路延長 (km)	6,869.9	774.2	524.7	526.2	762.6	964.1	684.4	1,181.1	1,452.6	道路延長 (km)	道路
	国道延長 (km)	113.8	9.2	9.0	4.5	2.6	24.6	8.0	15.4	40.4	国道延長 (km)	
	県道延長 (km)	541.8	77.3	30.7	34.9	73.2	60.2	81.7	59.9	124.0	県道延長 (km)	
	市道延長 (km)	6,214.3	687.7	485.0	486.8	686.8	879.3	594.7	1,105.8	1,288.2	市道延長 (km)	
	橋梁数 (橋)	3,954	372	155	80	405	574	502	516	1,350	橋梁数 (橋)	
	トンネル数 (箇所)	14	0	0	0	0	1	0	0	13	トンネル数 (箇所)	
	除雪延長 (km) (車道)	4,941	615	436	454	547	659	579	727	924	除雪延長 (km) (車道)	
自転車走行空間整備延長 実施/計画 (km)	127.3/278.7	10.7/13.2	19.5/44.7	26.6/73.4	21.2/32.7	3.9/17.4	5.1/8.4	29.4/51.4	10.9/37.5	自転車走行空間整備延長 実施/計画 (km)		
河川	1級河川・直轄管理 (km)	61.7	12.3	7.5	12.6	20.1	20.3	22.0	7.1	0.0	1級河川・直轄管理 (km)	河川
	1級河川・県管理 (km)	206.0	51.5	8.9	10.1	6.7	37.7	42.3	17.7	31.7	1級河川・県管理 (km)	
	2級河川 (km)	61.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	13.3	47.5	2級河川 (km)	
海岸	海岸延長 (km)	56.9	9.1	7.9	6.8	0	0	0	15.8	17.3	海岸延長 (km)	海岸
都市 計画	市街化区域面積 (ha)	13,010.7	1,719.3	2,515.6	2,741.4	974.4	1,418.1	470.9	2,450.4	720.6	市街化区域面積 (ha)	都市 計画
	住居系用途地域 (ha)	8,864.3	935.8	1,312.8	1,729.9	656.3	1,243.8	320.1	2,123.9	541.7	住居系用途地域 (ha)	
	商業系用途地域 (ha)	1,105.4	77.8	39.3	679.5	54.6	61.9	59.7	86.7	45.9	商業系用途地域 (ha)	
	工業系用途地域 (ha)	3,054.6	705.7	1,163.5	332.0	263.5	112.4	91.1	253.4	133.0	工業系用途地域 (ha)	
	市街化調整区域面積 (ha)	59,678.3	9,141.2	1,354.1	1,002.9	6,586.6	8,104.2	9,617.0	6,942.9	16,929.4	市街化調整区域面積 (ha)	
	都市計画道路延長 (km)	535,690	69,557	64,538	108,237	85,311	53,611	35,675	90,841	27,922	都市計画道路延長 (km)	
	未着手延長割合 (%)	32.7	20.1	31.1	36.5	28.3	45.2	36.4	21.4	73.9	未着手延長割合 (%)	
	鉄道延長 (km)	79.9	10.3	14.8	10.0	5.8	13.3	0.0	14.9	10.8	鉄道延長 (km)	
	鉄道駅数 (駅)	28	4	3	3	1	7	0	7	3	鉄道駅数 (駅)	
	公園・緑地 (ha)	1,187.6	177.5	75.2	392.5	55.3	200.4	31.8	163.0	91.9	公園・緑地 (ha)	
下水道区域 (ha)	37,084.2	4,446.4	6,208.8	5,967.6	4,158.3	4,455.3	2,368.0	6,587.5	2,892.3	下水道区域 (ha)		
未供用区域 (ha)	21,045.1	2,866.4	3,488.1	3,148.7	2,312.1	2,273.4	1,618.5	3,323.2	2,014.7	未供用区域 (ha)		
土砂 災害	警戒区域【イエローゾーン】 (ha)	673.6	9.1	2.4	1.0	0.2	230.0	0.0	11.1	419.7	警戒区域【イエローゾーン】 (ha)	土砂 災害
	特別警戒区域【レッドゾーン】 (ha)	37	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	0.0	5.8	特別警戒区域【レッドゾーン】 (ha)	

資料：土地現況：都市計画基礎調査 道路：道路現況ほか（市土木総務課HP） 河川、海岸はGISによる図上計測（西蒲区建設課） 都市計画：都市計画基礎調査ほか（市都市計画課）、このうち鉄道延長はGISによる図上計測（西蒲区建設課）
土砂災害：新潟県土砂災害警戒区域等の指定状況及び基礎調査結果の公表状況（新潟県HP）

土地現況



- 凡例**
- 田
 - 畑
 - 山林
 - 水面
 - 住宅地
 - その他

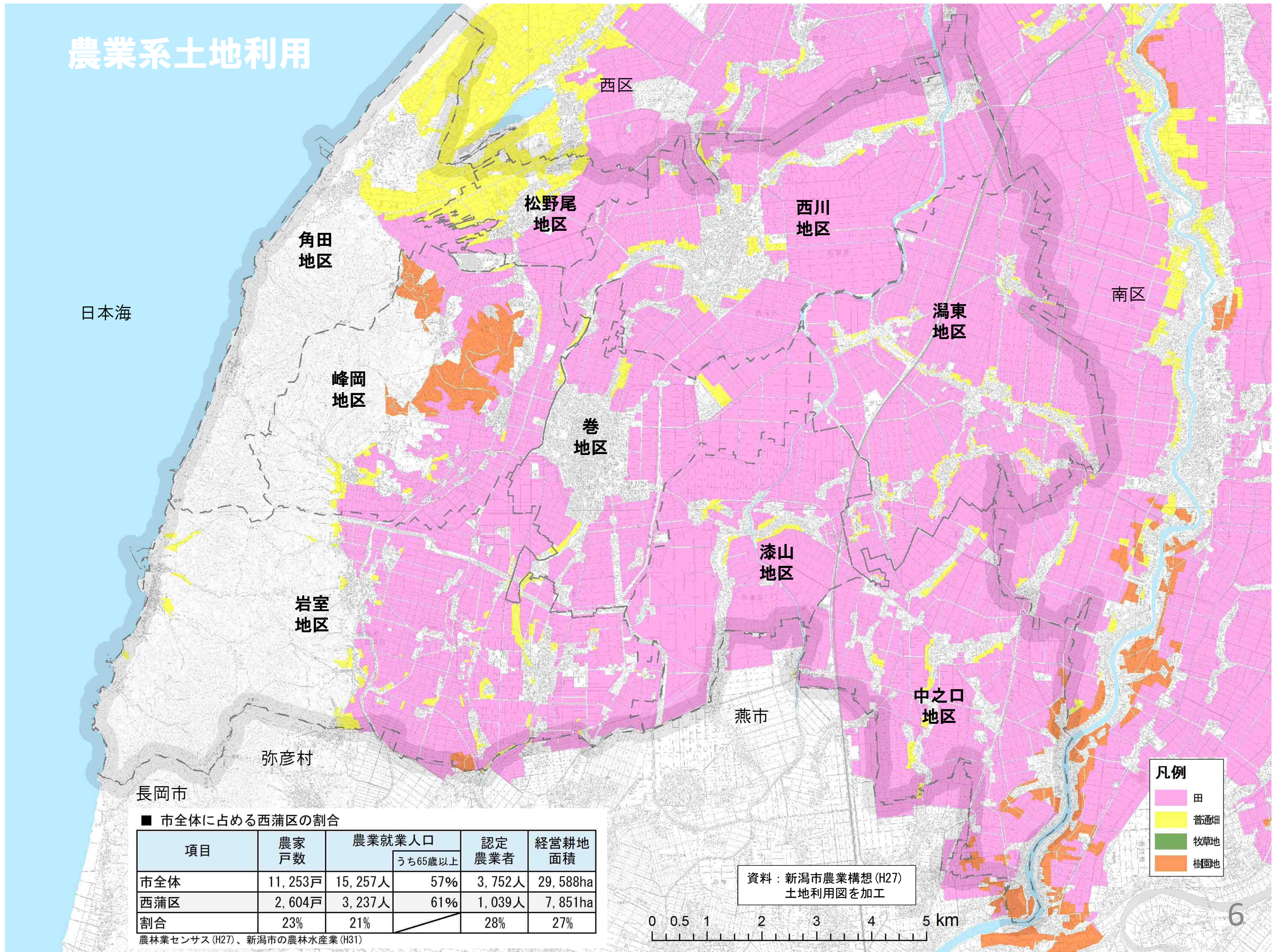
■ 市全体に占める西蒲区の割合 単位：ha

項目	田	畑	山林	住宅	その他
市全体	29,762	7,267	5,580	8,242	21,838
西蒲区	8,611	1,524	3,350	1,084	3,082
割合	29%	21%	60%	13%	14%



資料：都市計画基礎調査 土地利用 (H30 新潟県・新潟市)

農業系土地利用



■ 市全体に占める西蒲区の割合

項目	農家戸数	農業就業人口		認定農業者	経営耕地面積
			うち65歳以上		
市全体	11,253戸	15,257人	57%	3,752人	29,588ha
西蒲区	2,604戸	3,237人	61%	1,039人	7,851ha
割合	23%	21%		28%	27%

農林業センサス (H27)、新潟市の農林水産業 (H31)

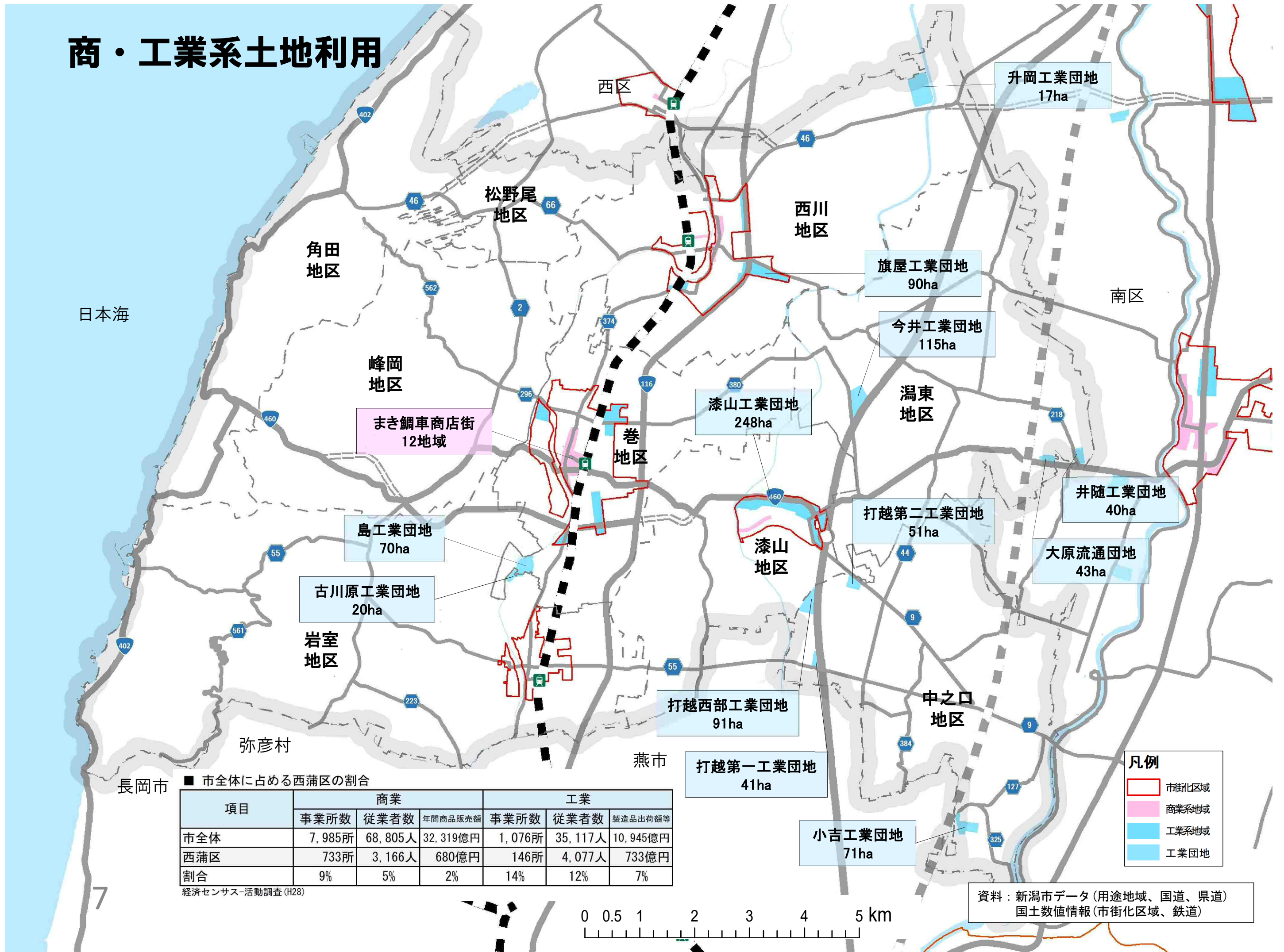
資料：新潟市農業構想 (H27)
土地利用図を加工

0 0.5 1 2 3 4 5 km

凡例

- 田
- 普通畑
- 牧草地
- 樹園地

商・工業系土地利用



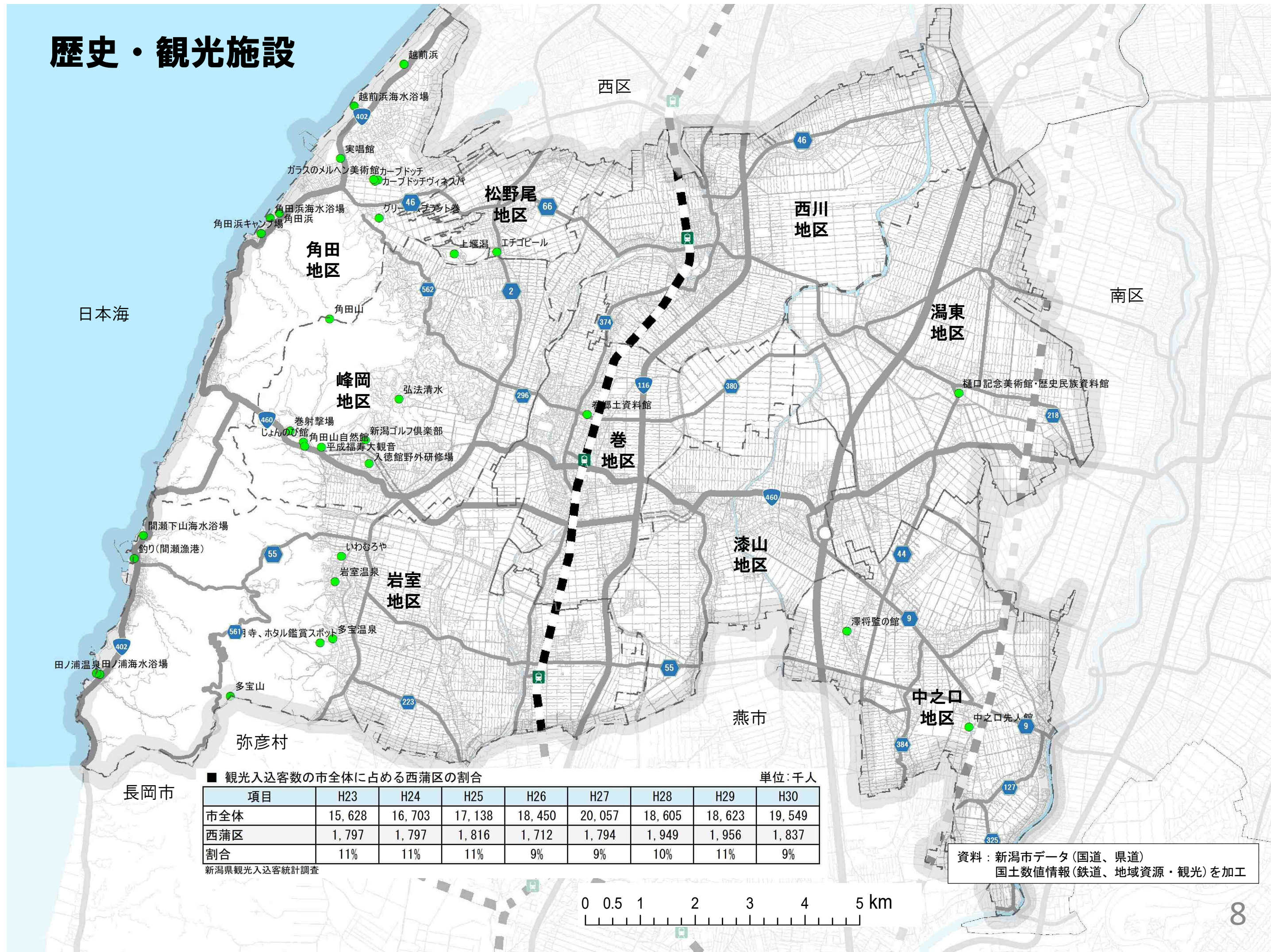
■ 市全体に占める西蒲区の割合

項目	商業			工業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
市全体	7,985所	68,805人	32,319億円	1,076所	35,117人	10,945億円
西蒲区	733所	3,166人	680億円	146所	4,077人	733億円
割合	9%	5%	2%	14%	12%	7%

経済センサス-活動調査 (H28)

資料：新潟市データ(用途地域、国道、県道)
国土数値情報(市街化区域、鉄道)

歴史・観光施設

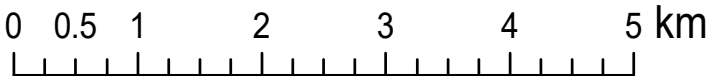


■ 観光入込客数の市全体に占める西蒲区の割合 単位:千人

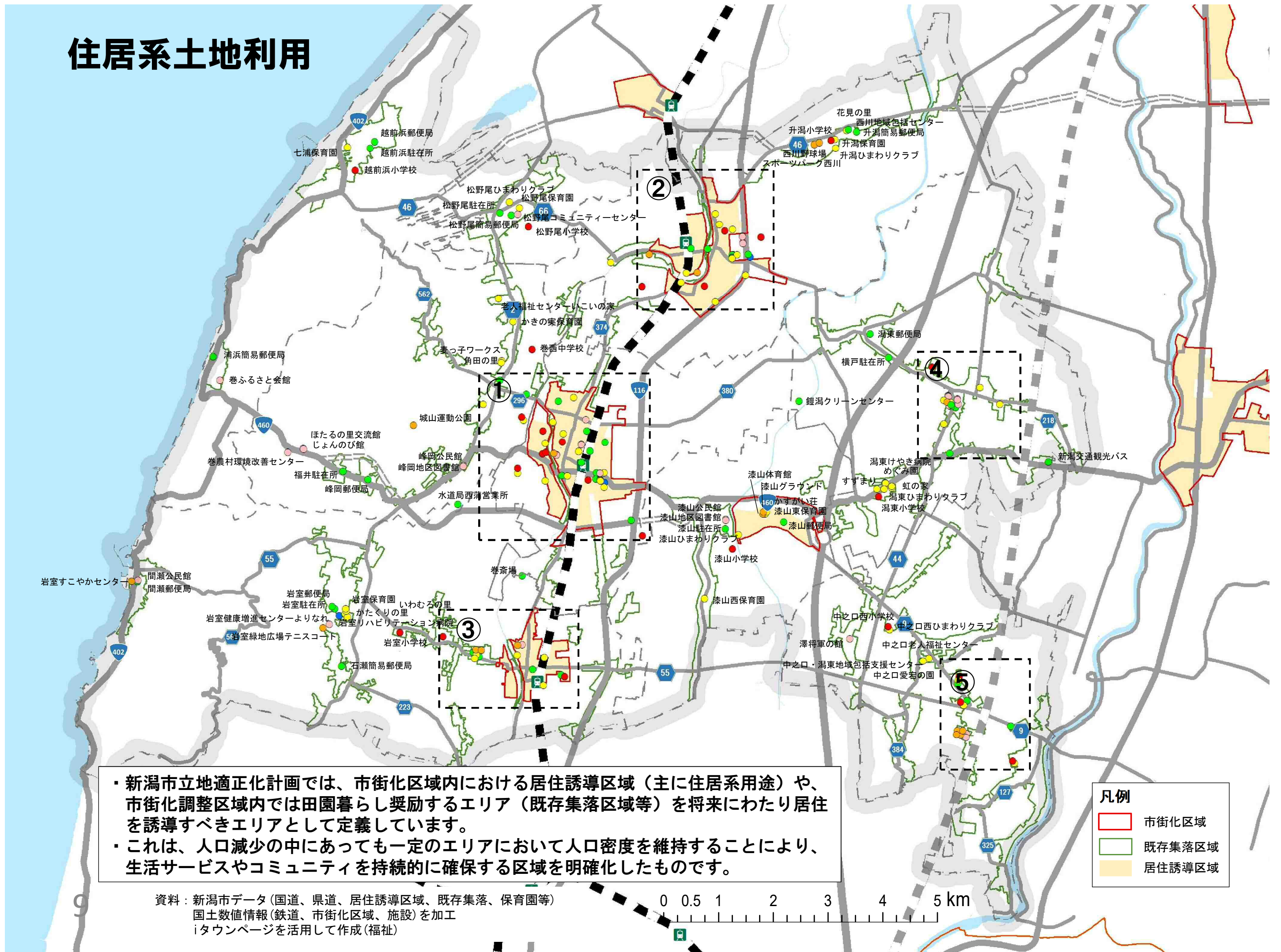
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市全体	15,628	16,703	17,138	18,450	20,057	18,605	18,623	19,549
西蒲区	1,797	1,797	1,816	1,712	1,794	1,949	1,956	1,837
割合	11%	11%	11%	9%	9%	10%	11%	9%

新潟県観光入込客統計調査

資料：新潟市データ(国道、県道)
国土数値情報(鉄道、地域資源・観光)を加工



住居系土地利用



・新潟市立地適正化計画では、市街化区域内における居住誘導区域（主に住居系用途）や、市街化調整区域内では田園暮らし奨励するエリア（既存集落区域等）を将来にわたり居住を誘導すべきエリアとして定義しています。
 ・これは、人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティを持続的に確保する区域を明確化したものです。

凡例
 市街化区域
 既存集落区域
 居住誘導区域

資料：新潟市データ(国道、県道、居住誘導区域、既存集落、保育園等)
 国土数値情報(鉄道、市街化区域、施設)を加工
 iタウンページを活用して作成(福祉)



公共交通



■ 主な路線・運行会社

- | | | |
|--------|-------------------|-----------------------|
| ① 区バス | 巻～巻潟東インター駐車場～新井田橋 | [新潟市西蒲区役所] |
| ② 路線バス | 巻～漆山～六部～加茂線 | [新潟交通観光バス(株)] |
| ③ 路線バス | 巻～漆山～白根線 | [新潟交通観光バス(株)] |
| ④ 路線バス | 巻～和納～岩室～間瀬線 | [ウエスト観光バス(株)] |
| ⑤ 路線バス | 巻～栄町線 | [ウエスト観光バス(株)] |
| ⑥ 路線バス | 巻～福井～じょんのび館～浦浜線 | [ウエスト観光バス(株)] |
| ⑦ 路線バス | 巻～松山～角田線 | [新潟交通観光バス(株)] |
| ⑧ 路線バス | 白根～熊谷～曾根線 | [白根タクシー(株)、太陽交通新潟(株)] |

- JR 越後線
- 路線バス
- 高速バス
- 区バス

資料：西蒲区公共交通まるごとガイド(西蒲区地域総務課)を加工

被害予測 (ハザードマップ)

日本海

長岡市

弥彦村

▲ 多宝山

岩室地区

岩室出張所

峰岡地区

▲ 角田山

角田地区

松野尾地区

西区

巻地区

西蒲区役所

漆山地区

燕市

西川地区

西川出張所

潟東地区

潟東出張所

中之口地区

中之口出張所

南区

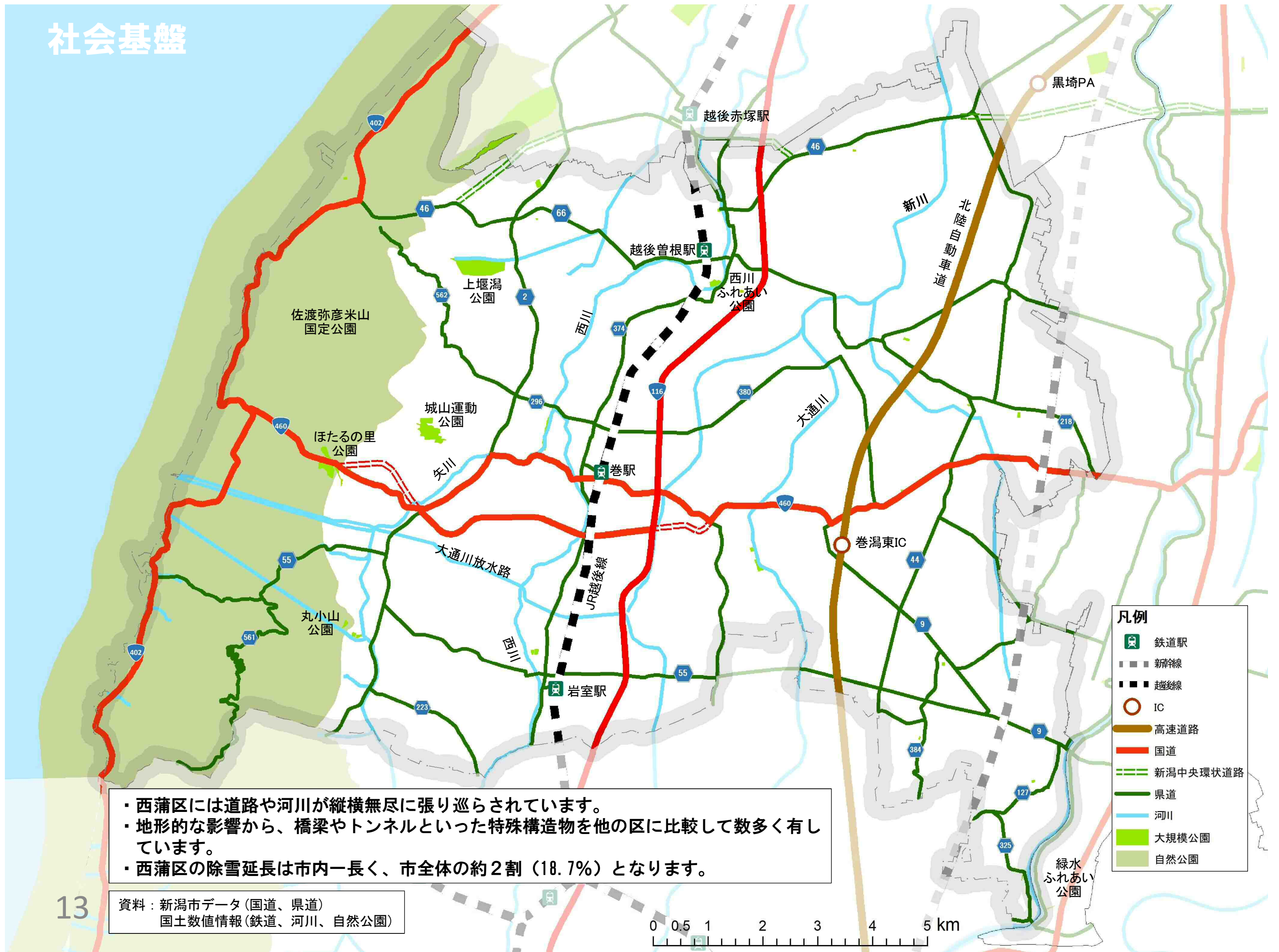
凡例

- 区役所
- 出張所
- 市街化区域
- 既存集落
- 浸水深
 - 3~5m
 - 0.5~3m
 - 0.5m未満
- 土砂災害警戒区域
 - レッドゾーン
 - イエローゾーン

- ・近年、これまで経験したことのないような大雨により各地で洪水が発生しています。平成27年に水防法が改正され、想定し得る最大規模（1,000年に一度）の降雨により河川が氾濫した場合の浸水想定区域図が国や県から公表されています。
- ・市では、災害発生時に円滑な避難行動に移れるよう洪水ハザードマップを作成したり、土砂災害が発生してしまう恐れのある箇所を明らかにして、日ごろからの備えを呼び掛けています。

資料：新潟市データ(国道、県道、浸水深、土砂災害警戒区域)
国土数値情報(市街化区域)

社会基盤

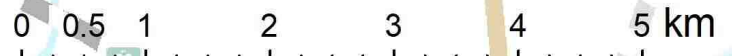


凡例

	鉄道駅
	新幹線
	越後線
	IC
	高速道路
	国道
	新潟中央環状道路
	県道
	河川
	大規模公園
	自然公園

- ・西蒲区には道路や河川が縦横無尽に張り巡らされています。
- ・地形的な影響から、橋梁やトンネルといった特殊構造物を他の区に比較して数多く有しています。
- ・西蒲区の除雪延長は市内一長く、市全体の約2割（18.7%）となります。

資料：新潟市データ(国道、県道)
国土数値情報(鉄道、河川、自然公園)



都市的土地利用の変遷

都市的土地利用とは

主として都市における生活や活動を支えるため、人為的に整備開発された住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等による土地利用を指す

- ・この図は、昭和51年（1976）から平成26年（2014）にかけて、都市的土地利用のあった箇所の変化を図示しています。
- ・高度経済成長とともに全国的に市街地は拡大を続けてきましたが、特に地方都市部では、スプロール化やドーナツ化といった現象が顕著にあらわれています。
- ・西蒲区でも同様な現象が見られ、近年は、空き家などの増加に伴いスポンジ化といった現象までもが発生しています。

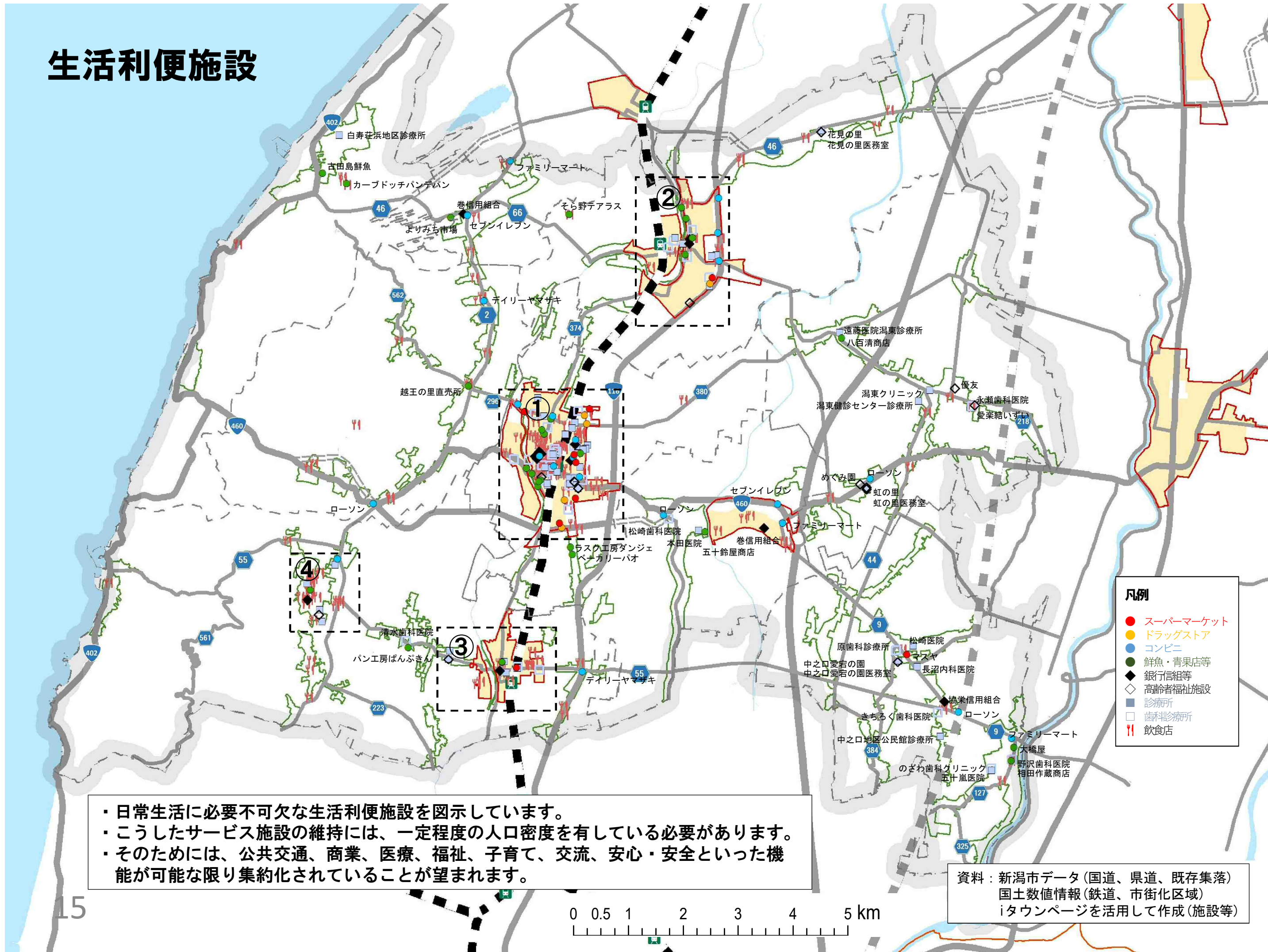
資料：新潟市データ(国道、県道、既存集落)
国土数値情報(市街化区域、土地利用細分メッシュデータS51、H26)を加工

0 0.5 1 2 3 4 5 km

凡例

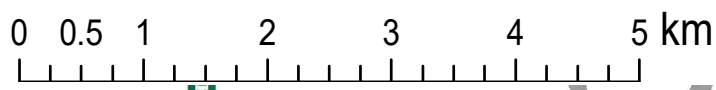
- 市街化区域
- 工業団地
- 既存集落
- 新規建物用地
- 建物用地

生活利便施設



- ・日常生活に必要不可欠な生活利便施設を図示しています。
- ・こうしたサービス施設の維持には、一定程度の人口密度を有している必要があります。
- ・そのためには、公共交通、商業、医療、福祉、子育て、交流、安心・安全といった機能が可能な限り集約化されていることが望めます。

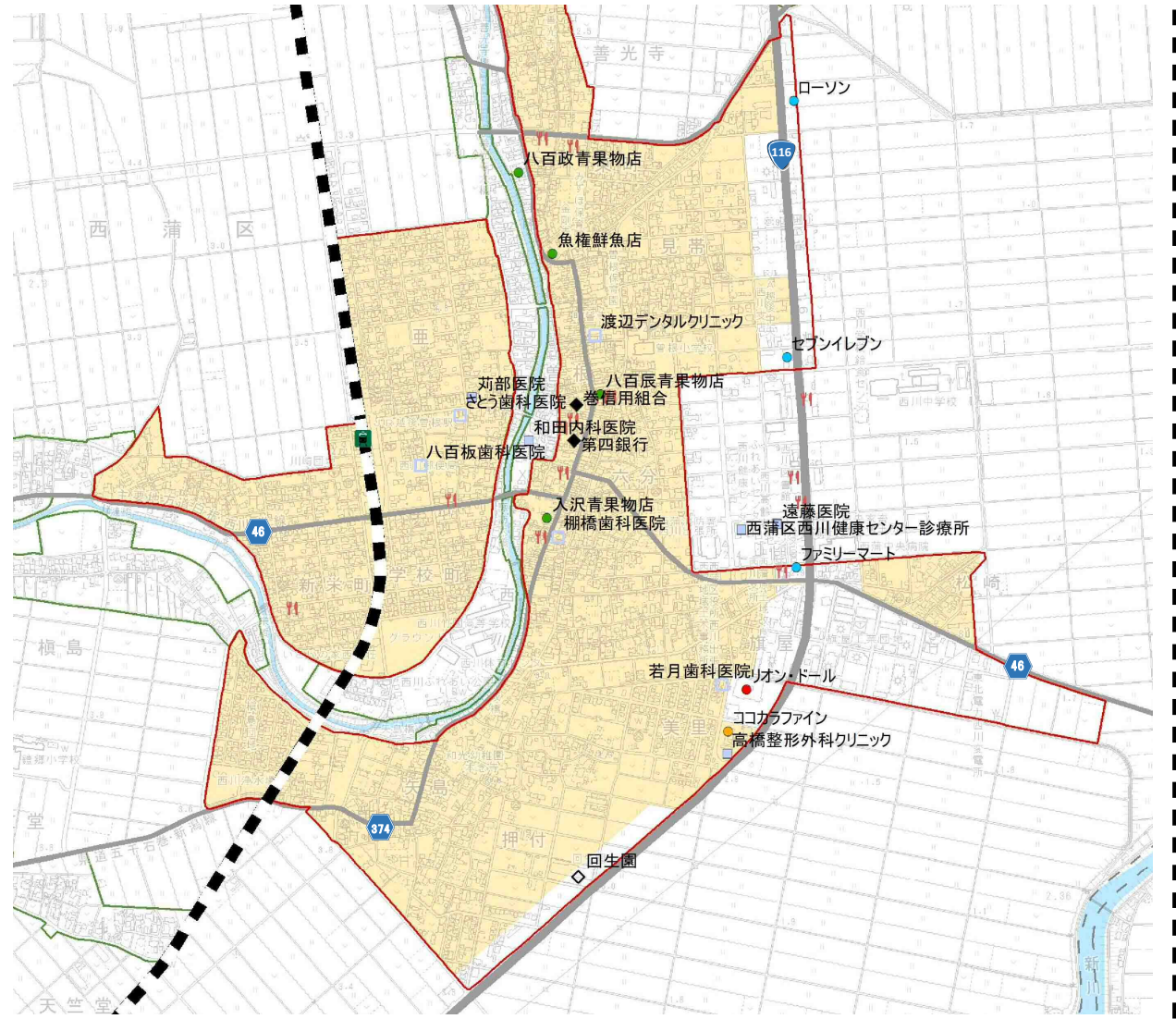
資料：新潟市データ(国道、県道、既存集落)
 国土数値情報(鉄道、市街化区域)
 iTOWNページを活用して作成(施設等)



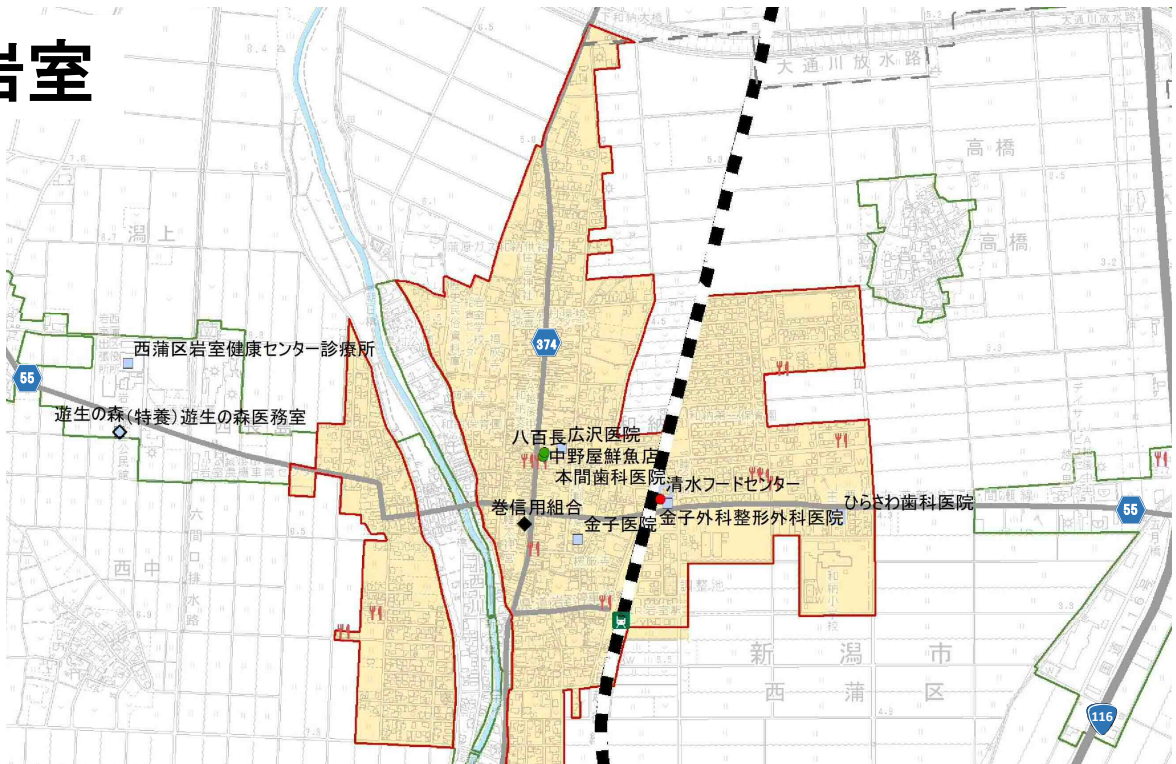
① 巻



② 西川



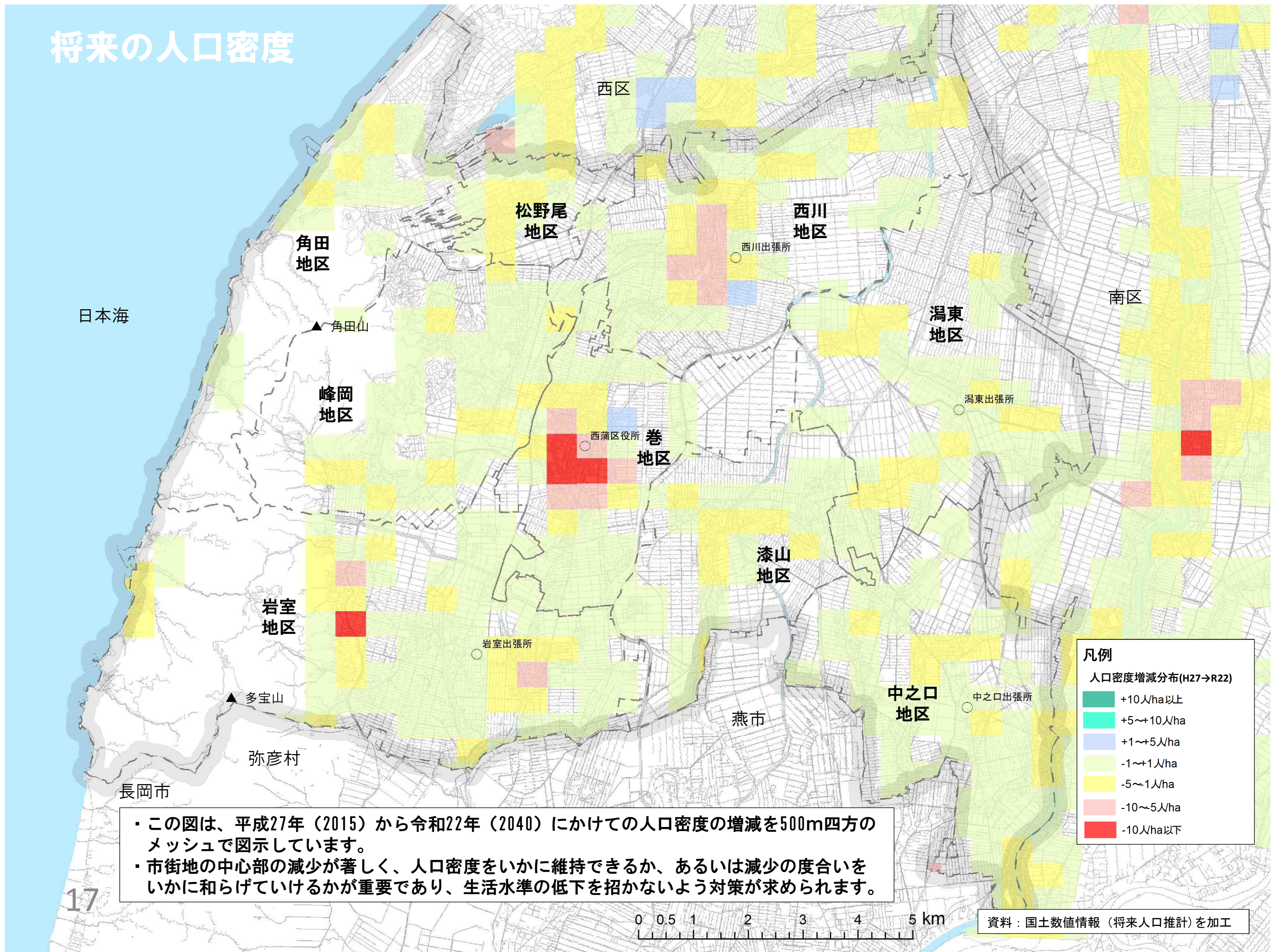
③ 岩室



④ 岩室温泉



将来の人口密度



・この図は、平成27年（2015）から令和22年（2040）にかけての人口密度の増減を500m四方のメッシュで図示しています。
 ・市街地の中心部の減少が著しく、人口密度をいかに維持できるか、あるいは減少の度合いをいかに和らげていけるかが重要であり、生活水準の低下を招かないよう対策が求められます。